

議案第20号

平成31年度

小金井市

一般会計補正予算

(第1回)

平成31年度小金井市一般会計補正予算（第1回）

平成31年度小金井市の一般会計の補正予算（第1回）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ451,868千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ44,276,868千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

平成31年2月28日提出

東京都小金井市長 西岡 真一郎

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
14 国庫支出金		千円 7,560,357	千円 151,868	千円 7,712,225
	2 国庫補助金	1,761,225	151,868	1,913,093
20 諸収入		208,702	300,000	508,702
	5 雑収入	158,108	300,000	458,108
歳入合計		43,825,000	451,868	44,276,868

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
7 商工費		千円 205,067	千円 451,868	千円 656,935
	1 商工費	205,067	451,868	656,935
歳出合計		43,825,000	451,868	44,276,868

議案第20号資料1

平成31年度

小金井市

一般会計

補正予算事項別明細書

(第1回)

1 総括 歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
14 国庫支出金		千円 7,560,357	千円 151,868	千円 7,712,225
	2 国庫補助金	1,761,225	151,868	1,913,093
20 諸収入		208,702	300,000	508,702
	5 雑収入	158,108	300,000	458,108
歳入合計		43,825,000	451,868	44,276,868

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
7 商 工 費		千円 205,067	千円 451,868	千円 656,935
	1 商 工 費	205,067	451,868	656,935
歳 出 合 計		43,825,000	451,868	44,276,868

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 都 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円 151,868	千円	千円 300,000	千円
151,868		300,000	
151,868		300,000	

2 歳 入

款 14 国庫支出金

項 2 国庫補助金

目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
6 商工費国庫補助金	千円 0	千円 151,868	千円 151,868	1 商工費補助金	千円 151,868

款 20 諸 収 入

項 5 雑 入

目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
6 雑 入	千円 143,828	千円 300,000	千円 443,828	1 雑 入	千円 300,000

説	明	千円
1 プレミアム付商品券事務費補助金 (プレミアム付商品券事務費補助金交付要綱) 補助率 10/10	(経 済 課)	76,868
2 プレミアム付商品券事業費補助金 (プレミアム付商品券事業費補助金交付要綱) 補助率 10/10	(経 済 課)	75,000

説	明	千円
75 プレミアム付商品券販売収入	(経 済 課)	300,000

3 歳 出

款 7 商 工 費

項 1 商 工 費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 商工振興費	97,720	451,868	549,588	151,868		300,000
				151,868		300,000

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
	7 賃金	3,309	3 プレミアム付商品券事業 に要する経費 () 451,868
	11 需用費	9,189	(1) 情報システム課関係経費 12,209
	1 消耗品費	264	13 委 託 料 (11,178)
	5 印刷製本費	8,925	基幹系システム修正委託料 (プレ ミアム付商品券事業対応分) 11,178
	12 役務費	6,484	14 使用料及び賃借料 (1,031)
	1 郵便料	6,484	基幹系システム機器等借上料 (プ レミアム付商品券事業対応分) 1,031
	13 委託料	431,855	(2) 経済課関係経費 437,184
	14 使用料及び賃借料	1,031	7 賃 金 (3,309)
			事務補助員賃金 3,309
			11 需 用 費 (9,189)
			消耗品費 264
			印刷製本費 8,925
			12 役 務 費 (5,246)
			郵便料 5,246
			13 委 託 料 (419,440)
			プレミアム付商品券事業事務委託 料 20,400
			プレミアム付商品券購入引換券封 入封緘作業等委託料 1,765
			プレミアム付商品券販売事務委託 料 9,900
			プレミアム付商品券換金事務委託 料 387,375
			(3) 市民税課関係経費 2,475
			12 役 務 費 (1,238)
			郵便料 1,238
			13 委 託 料 (1,237)
			プレミアム付商品券申請書封入封 緘作業等委託料 1,237

プレミアム付商品券事業の概要

消費税・地方消費税の10%への引上げが低所得者及び子育て世帯（0～2歳児）の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えすることを目的として、国の補助金を活用しプレミアム付商品券の販売を行う。

販売に当たっては、市報及びHPで広く広報を行うとともに、対象者への個別の通知等により周知の徹底を図る。

1 購入対象者

(1) 平成31年度住民税非課税者（課税基準日 平成31年1月1日）

※ 住民税課税者と生計同一の配偶者・扶養親族、生活保護被保護者等を除く。

(2) 3歳未満の子が属する世帯の世帯主（基準日 平成31年6月1日）

※ 3歳未満の子・・・平成28年4月2日以降の出生者

2 購入限度額

(1) 1(1)の該当者 券面額2万5千円（販売額2万円）

(2) 1(2)の該当者 券面額2万5千円（販売額2万円）×3歳未満の子の数

3 商品券使用可能期間

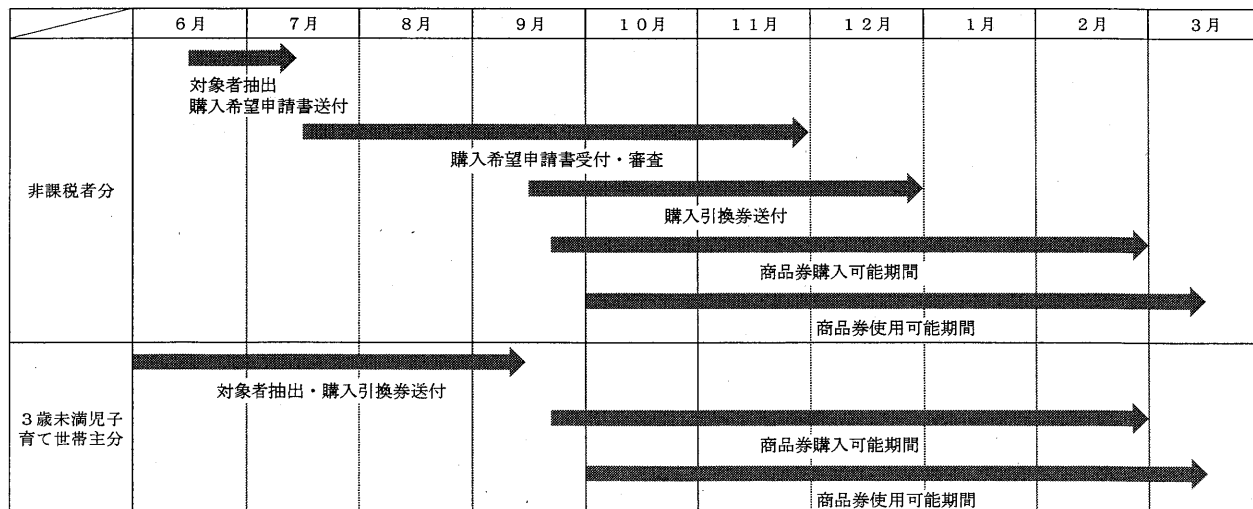
未定（平成31年10月1日から平成32年3月末日までの間で後日定める。）

4 本市における対象者見込人数

(1) 1(1)の該当者 約19,000人

(2) 1(2)の該当者 約3,000人

5 事業フローイメージ



平成31年第1回定例会

市長報告

平成29年度小金井市一般会計歳入歳出決算不認定を踏まえた措置の
報告について

市長報告

平成29年度小金井市一般会計歳入歳出決算不認定を踏まえた措置の報告について

本日は、平成31年第1回定例会のお忙しい中、貴重な時間に市長報告の機会をお与えいただきましてありがとうございます。

地方自治法第233条第7項の規定により、平成29年度小金井市一般会計歳入歳出決算の認定について、平成30年第3回定例会において同年10月5日に不認定となったことを踏まえ、決算特別委員会での質疑及び本件採決における討論の概要から、平成29年5月に特別職の給与に関する条例に規定されている社会福祉委員の報酬額と実際の支給額が異なることについて発覚して以降の市の対応をめぐる諸問題を不認定の主たる理由とし、二度とこのようなことが起こらないよう反省し、社会福祉委員への報酬誤支給に係る課題を整理するとともに、市議会からの指摘事項を踏まえ、再発防止策を策定し、次のとおり必要と認める措置を講じたので報告させていただきます。

1 議案及び議案資料における記載内容の齟齬について

平成31年1月末までに、全ての部局において、事務事業について関係法令と照合する点検を実施し、齟齬のないことを確認いたしました。

2 法令遵守に関する研修等の強化について

平成30年9月6日に実施した経理実務研修（基礎編）及び同月18日に実施した経理実務研修（実践編）において本件課題について触れ、予算編成及び予算執行に関し、法令遵守の徹底、意識啓発を図りました。

平成30年10月12日に実施した予算説明会において本件課題について触れ、予算編成及び予算執行に関し、法令遵守の徹底、意識啓発を図りました。

平成30年10月24日に実施した文書実務研修において本件課題について触れ、事務執行及び職務遂行における法令遵守の徹底、意識啓発を図りました。

平成31年2月12日及び13日に計10回にわたり実施した全職員向け社会福祉委員への報酬誤支給に係る再発防止策に関する説明会において、不適正な事務執行に至った経緯、課題、再発防止策等について共有し、各自が普段行っている事務

執行について振り返りにつなげるとともに、法令遵守の徹底、意識啓発を図りました。

課題解決へのケーススタディとして利活用するため、決算審査や定期監査における監査委員からの改善要望、指摘事項に係る措置状況の内容等の監査委員への通知文書を内部情報システムにより職員の閲覧に供し、その旨を全職員に向けて周知しました。

- 3 平成31年4月に小金井市長に支給する給料の特例に関する条例等について
社会福祉委員への報酬誤支給に係る一連の事務手続に関して適切さを欠いたことに対して、市政執行の最高責任者としての責任を明確にするため、平成31年第1回定例会に議案を提出しました。あわせて、関係職員には人事上の措置を講じました。

以上、これまでに講じた措置を報告します。

なお、引き続き平成30年12月に策定した「社会福祉委員への報酬誤支給に係る再発防止策について」に基づき、今後このようなことがないように市政に取り組んでまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

平成29年度小金井市一般会計歳入歳出決算不認定を踏まえた措置の報告について

不認定日	不認定の理由	講じた措置
平成30年10月5日	<p>平成29年5月に特別職の給与に関する条例に規定されている社会福祉委員の報酬額と実際の支給額が異なることについて発覚して以降の市の対応をめぐる諸問題が含まれる平成29年度一般会計歳入歳出決算について不認定とされたもの</p>	<p>社会福祉委員への報酬誤支給に係る課題を整理するとともに、市議会からの指摘事項を踏まえ、再発防止策を策定し、次のとおり平成29年度小金井市一般会計歳入歳出決算不認定を踏まえて必要と認める措置を講じた。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 議案及び議案資料における記載内容の齟齬について <ul style="list-style-type: none"> ○ 平成31年1月末までに、全ての部局において、事務事業について関係法令と照合する点検を実施し、齟齬のないことを確認した。 2 法令遵守に関する研修等の強化について <ul style="list-style-type: none"> ○ 平成30年9月6日に実施した経理実務研修（基礎編）及び同月18日に実施した経理実務研修（実践編）において本件課題について触れ、予算編成及び予算執行に関し、法令遵守の徹底、意識啓発を図った。 ○ 平成30年10月12日に実施した予算説明会において本件課題について触れ、予算編成及び予算執行に関し、法令遵守の徹底、意識啓発を図った。 ○ 平成30年10月24日に実施した文書実務研修において本件課題について触れ、事務執行及び職務遂行における法令遵守の徹底、意識啓発を図った。 ○ 平成31年2月12日及び13日に計10回にわたり実施した全職員向け社会福祉委員への報酬誤支給に係る再発防止策に関する説明会において、不適正な事務執行に至った経緯、課題、再発防止策等について共有し、各自が普段行っている事務執行について振り返りにつなげるとともに、法令遵守の徹底、意識啓発を図った。 ○ 課題解決へのケーススタディとして活用するため、決算審査や定期監査における監査委員からの改善要望、指摘事項に係る措置状況の内容等の監査委員への通知文書を内情報システムにより職員の閲覧に供し、その旨を全職員に向けて周知した。 3 平成31年4月に小金井市長に支給する給料の特例に関する条例等について <ul style="list-style-type: none"> ○ 社会福祉委員への報酬誤支給に係る一連の事務手続に関して適切さを欠いたことに対して、市政執行の最高責任者としての責任を明確にするため、平成31年1月第1回定例会に議案を提出した。あわせて、関係職員には人事上の措置を講じた。